

平成23年度下半期 財政公表

- 1 平成23年度下半期財政運営の状況
- 2 平成24年度予算の状況
- 3 附表

平成24年5月31日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の財政運営の状況と平成24年度予算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

I 平成23年度下半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8

II 平成24年度予算の状況

1	一般会計の状況	1 0
2	特別会計の状況	1 2

III 附表

1	平成23年度一般会計歳入予算の状況	1 4
2	平成23年度一般会計歳出予算の状況	1 5
3	平成23年度市税の状況	1 6
4	平成23年度各会計歳入歳出予算の状況	1 7
5	平成23年度市債の状況	1 8
6	平成24年度一般会計歳入予算の状況	2 0
7	平成24年度一般会計歳出予算の状況	2 1
8	平成24年度市税の状況	2 2
9	平成24年度各会計歳入歳出予算の状況	2 3

I 平成23年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成23年度の景気は、東日本大震災の影響に加え、長引く円高や欧州債務危機、タイの大洪水などにより生産や輸出が鈍化し、厳しい状況が続く中、政府は大震災からの復興に全力を尽くすとともに、デフレ脱却に断固として取り組むとの基本的態度を示しました。政府は、デフレ脱却に向けて、日本銀行と一体となって取り組むこととし、平成24年2月に日本銀行が金融緩和の一段の強化を決定したことに続き、3月には成長支援資金供給の拡充等を決定し、着実な実施に努めました。

今後の景気の動向については、政府は平成24年3月の月例経済報告で、復興需要など政策の押し上げで「景気の持ち直し傾向が確かなものとなる」とし、上方修正を行いました。しかし、一方では、国内景気を下押しする海外景気の下振れのリスク要因として、欧州債務危機に加え、新たに原油価格の上昇を挙げるとともに、電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢の悪化などと併せて、国内景気の下押しリスクが依然残っていることを懸念しています。

このような中、本市における平成23年度下半期の歳入は、市税のうち市民税や固定資産税が減少するとともに、国庫支出金が減額されるなど厳しいものとなりましたが、基金や市債を活用するなど財源の確保に努めました。

歳出面では、障害者自立支援給付費や子ども医療費の助成事業費、定期予防接種費などを増額したほか、新たに環境基金を創設しました。

また、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を受け、防災対策として防災ハンドブックの全戸配布などを実施したほか、夏場の節電対策として高齢者の熱中症予防の実施、放射線対策として空間・土壌などの放射線量測定を実施するなど、市民が安全・安心・元気に生活できるような行政サービスの提供に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成23年9月30日現在(10月3日可決)で910億3766万1千円でしたが、平成23年3月に補正予算第2号で1億2095万6千円を増額補正し、総額911億5861万7千円となりました。この額を繰越明許費を含む前年度一般会計予算額と比較すると、3億3979万8千円(0.4%)の減となっています。

補正予算第2号では、歳入の市税で8758万3千円を増額しました。また、株式等譲渡所得割交付金で2982万7千円、自動車取得税交付金で3066万4千円を減額し、地方譲与税で4055万3千円、配当割交付金で2333万8千円、地方消費税交付金で1億6388万8千円、地方特例交付金で2870万4千円をそれぞれ増額しました。

分担金及び負担金では、児童福祉費負担金で1970万2千円を減額しました。使用料及び手数料では、清掃手数料で4050万3千円を増額しました。

国庫支出金では、教育費国庫負担金で4398万円を増額し、民生費国庫負担金で8億4538万5千円、教育費国庫補助金で6024万3千円などを減額しました。

都支出金では、衛生費都補助金で7700万円などを減額し、民生費都負担金で1億115万9千円、総務費都補助金で4982万円、民生費都補助金で5708万9千円、教育費都補助金で2916万7千円を増額しました。

財産収入では、財産運用収入で8600万5千円を増額し、財産売払収入で1498万5千円を減額しました。

寄附金では、1338万6千円を減額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で1842万3千円、基金繰入金で12億4528万7千円を増額しました。

諸収入では、雑入で1億7619万8千円を増額しました。

市債では、総務債、土木債、教育債及び臨時財政対策債を減額し、全体で10億690万円を減額しました。

歳出の主な内容として、総務費では、庁舎建設基金への積立金で300万円を増額し、電子計算業務に係る経費で1249万5千円、文化センターの管理及び耐震改修工事に係る経費で4520万7千円などを減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計への繰出金で4億9955万8千円、子ども医療費の助成事業費で8392万8千円、自立支援介護給付費で6361万5千円などを増額し、子ども手当費で8億11万4千円、生活保護の医療扶助費で2億円、私立保育所入所運営費で8000万円などを減額しました。

衛生費では、定期予防接種費で7000万円を増額し、任意予防接種費で1億5400万円、多摩川衛生組合負担金で2460万8千円などを減額しました。

土木費では、公共用地特別会計繰出金で1億1295万7千円、都市整備基金積立金で400万円などを増額し、下水道事業特別会計繰出金で1億1000万円、府中駅南口地区公共施設管理者負担金で1059万7千円などを減額しました。

消防費では、東京市町村総合事務組合消防事務費等負担金で957万6千円などを増額し、東京都消防事務費負担金で1504万4千円を減額しました。

教育費では、郷土の森博物館常設展示室等更新事業費で200万円などを増額し、小学校の校舎等整備事業費で3億259万5千円、耐震改修工事費で7761万8千円、第十小学校校舎等改築事業費で9276万2千円などを減額しました。

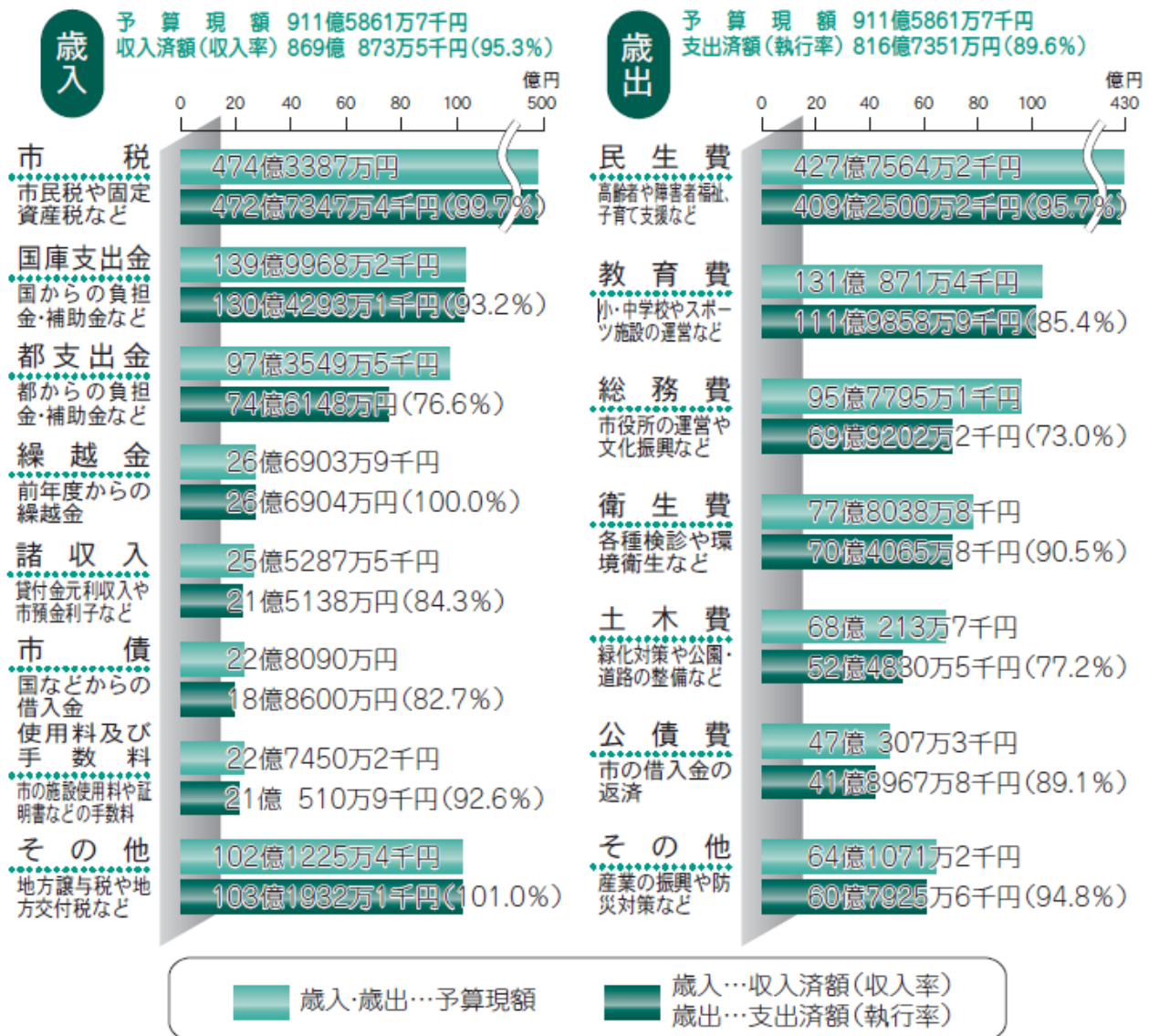
公債費では、市債利子償還金3834万3千円を減額しました。

諸支出金では、環境基金積立金で15億1728万7千円などを増額しました。

地方債については、文化センター整備事業債、公園整備事業債、市営住宅改築事業債、義務教育施設等整備事業債、社会体育施設整備事業債の限度額を変更するとともに、臨時財政対策債の限度額を廃止しています。

平成24年3月31日現在の平成23年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は95.3%で、前年同期と比較して2.6%の増となっています。歳出の執行率では、89.6%で、前年同期と比較して0.4%の増となっています。

図表1 平成23年度一般会計歳入歳出予算執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成23年度は、7つの特別会計を設けています。

この7会計の予算総額は、平成23年9月30日現在で、1621億6839万1千円でしたが、平成23年12月に競走事業特別会計を増額補正し、平成24年3月に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共用地特別会計、下水道事業特別会計をそれぞれ増額補正し、競走事業特別会計を減額補正し、総額1627億4073万円となりました。

これを前年度と比較しますと、191億3758万2千円（13.3%）の増となっています。

12月の競走事業特別会計の補正では、オラレ上越の開設に係る運営経費を計上し、歳入歳出それぞれ4億4530万7千円を増額しました。

また、3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、保険給付費の増などにより、歳入歳出それぞれ4億6532万円を増額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、歳入歳出それぞれ1億9475万9千円を増額しました。

介護保険特別会計では、保険給付費の増などにより、歳入歳出それぞれ3430万5千円を増額しました。

競走事業特別会計では、舟券売上の減などにより、歳入歳出それぞれ29億8390万8千円を減額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の増により、歳入歳出それぞれ23億4610万1千円を増額しました。また、地方債では、自転車駐車場用地所得事業、市民農園用地取得事業、義務教育施設用地取得事業の限度額を追加するとともに公園用地取得事業、臨時財政対策債の限度額を変更しています。

下水道事業特別会計では、下水道改築基金積立金の増などにより、歳入歳出それぞれ7045万5千円を増額しました。また、地方債では、対象事業費の実績にあわせて限度額を変更しています。

図表2 平成23年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成24年3月31日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
国民健康保険	219億1157万6千円	211億6879万2千円	96.6	201億9575万4千円	92.2
後期高齢者医療	37億5919万9千円	37億3645万6千円	99.4	37億3324万5千円	99.3
介護保険	119億2969万8千円	114億9082万2千円	96.3	108億657万6千円	90.6
競走事業	1157億4035万7千円	1055億539万6千円	91.2	1044億8595万4千円	90.3
公共用地	54億2139万3千円	36億3615万1千円	67.1	51億3985万円	94.8
下水道事業	39億6901万9千円	36億612万円	90.9	32億9249万3千円	83.0
火災共済事業	948万8千円	555万6千円	58.6	546万5千円	57.6
合計	1627億4073万円	1491億4929万3千円	91.6	1476億5933万7千円	90.7

※一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の89.9%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は472億7347万4千円で、99.7%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は0.2%の減で、収入済額では601万1千円（0.1%）の減となっています。

図表3 平成23年度市税収入の状況

(平成24年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率 (%)
市民税	211億6232万6千円	211億8398万9千円	100.1
固定資産税	214億9399万7千円	214億846万円	99.6
都市計画税	32億145万3千円	31億8909万7千円	99.6
市たばこ税	14億5548万7千円	13億7220万7千円	94.3
軽自動車税	1億2060万6千円	1億1972万1千円	99.3
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	474億3387万円	472億7347万4千円	99.7

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成24年3月31日現在の市債現在高は、478億7387万3千円となっており、これを前年度同期と比較しますと41億2634万4千円（9.4%）の増で、その内訳は一般会計で43億9015万9千円（11.5%）の増、下水道事業特別会計で2億6381万5千円（4.8%）の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見えますと、市民一人当たりでは、19万3723円、一世帯当たりでは41万6345円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万1039円、一世帯当たり2万3724円となっています。

図表4 平成23年度市債の会計別現在高の状況

(平成24年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率 (%)
一 般 会 計	426 億 1600 万 9 千円	89.0
総務債	14 億 8087 万 6 千円	3.1
民生債	10 億 9965 万 6 千円	2.3
衛生債	14 億 9373 万 5 千円	3.1
商工債	3 億 5200 万円	0.7
土木債	88 億 1336 万 7 千円	18.4
消防債	5 億 8767 万円	1.2
教育債	138 億 9988 万 8 千円	29.0
減税補填債	40 億 8895 万 6 千円	8.6
臨時財政対策債	107 億 9986 万 1 千円	22.6
下水道事業会計	52 億 5786 万 4 千円	11.0
下水道事業債	52 億 5786 万 4 千円	11.0
合 計	478 億 7387 万 3 千円	100.0

図表5 平成23年度市債償還額に対する市民負担額

(平成24年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額 (円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	10,055	21,610
総務債	280	602
民生債	604	1,298
衛生債	478	1,027
商工債	0	0
土木債	3,097	6,656
消防債	119	256
教育債	2,980	6,405
減税補填債	1,623	3,488
臨時財政対策債	874	1,878
下水道事業会計	984	2,114
下水道事業債	984	2,114
合 計	11,039	23,724

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 247,126人

世帯数 114,986世帯

Ⅱ 平成24年度予算の状況

1 一般会計の状況

平成24年度予算は、厳しい財政状況のもと、今後も様々な施策を安定的に展開していくため、行財政改革推進プランによる事務事業の見直しなどにより、健全で持続可能な行財政運営を堅持する中で、予算を編成しました。

歳入では、市税や各種交付金などで前年度比約4億円の減少が見込まれるほか、これまで財源補填の一部としていた臨時財政対策債が大幅に減額となり、これらの減収については、事業債の最大限の借入れと基金計画に基づく基金の繰入れ、国・都支出金の活用に加え、財政調整基金の繰入れなどにより対応しました。

歳出では、依然厳しい社会経済情勢が続くことが予想される中、これまで続けてきた経済・生活支援対策事業を引き続き実施するとともに、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現に向け、子育て支援、健康、環境、防災などの各種施策の充実、学校耐震化をはじめとする安全で快適なまちづくりの推進など、市民が安全・安心・元気に生活できるよう配慮した予算編成に努めました。

具体的には、介護保険料の減免基準を拡大する保険料軽減事業などの経済・生活支援対策事業を引き続き27事業実施し、そのうち都の緊急雇用制度を活用し、市内の雇用促進のため、緊急雇用促進事業を14事業実施します。

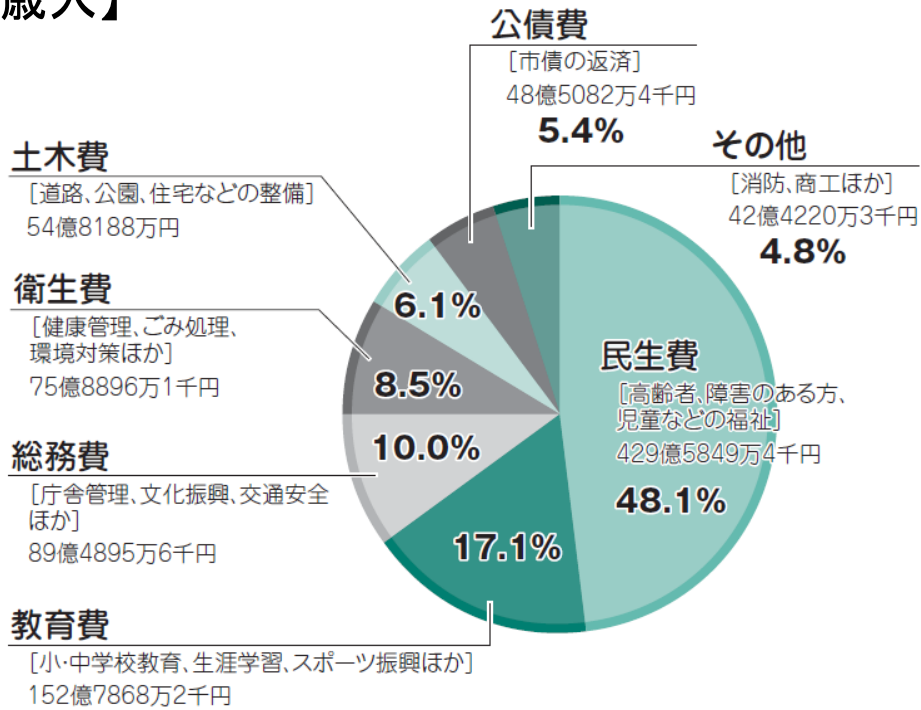
また、私立保育園及び認証保育所の新設等による定員の拡大を行うなど子育て支援策を充実するほか、市立小中学校や中央文化センターの耐震化、市民球場や朝日サッカー場の整備などを引き続き実施します。

この結果、一般会計の予算額は、893億5千万円で、前年度対比1.1%、10億円の増額となっています。

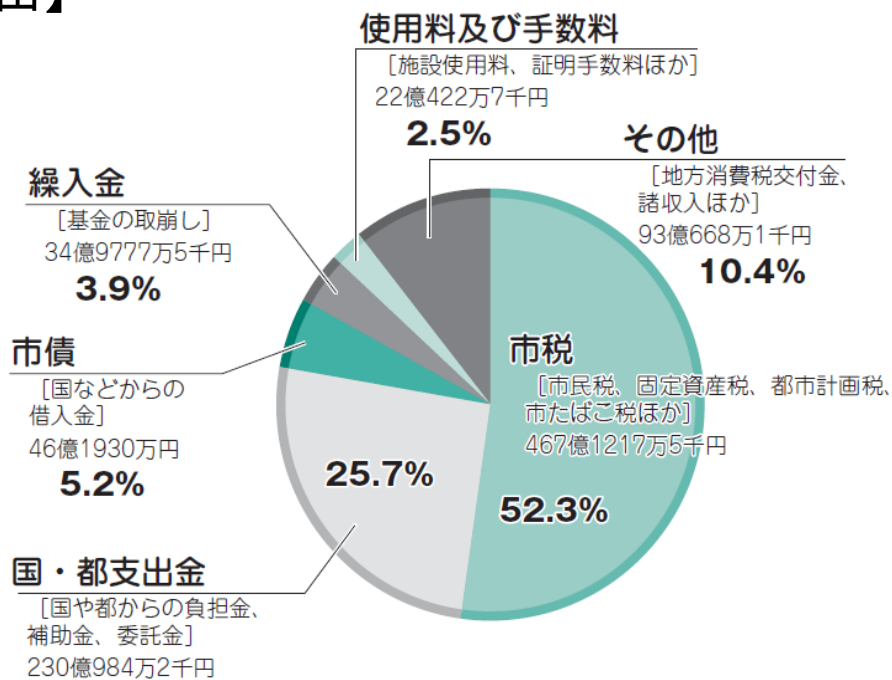
なお、本年2月10日から新市長が就任したことから、平成24年度当初予算では、義務的な経費のほか、既に行っている事業、年度当初から実施が必要な新規・レベルアップ事業などに要する経費を計上し、その他の投資的事業に係る経費として約5億円の財源を留保し、本年6月の第2回市議会定例会に補正予算として計上します。

図表6 平成24年度一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】



【歳出】



2 特別会計の状況

特別会計は、7つの会計で構成しており、平成24年度予算額は合計で1646億8194万7千円、前年度と比較し、25億8796万8千円、1.6%の増となっています。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計で7億861万4千円(3.3%)、後期高齢者医療特別会計で4億5217万4千円(12.7%)、介護保険特別会計で10億1048万6千円(8.5%)、競走事業特別会計で19億1736万5千円(1.6%)、火災共済事業特別会計で3万3千円(0.3%)をそれぞれ増額し、公共用地特別会計で12億8992万7千円(41.9%)、下水道事業特別会計で2億1077万7千円(5.4%)をそれぞれ減額しています。

図表7 平成24年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	伸率 (%)
一般会計	893億5千万円	883億5千万円	1.1
特別会計	1646億8194万7千円	1620億9397万9千円	1.6
国民健康保険	221億5487万円	214億4625万6千円	3.3
後期高齢者医療	40億1661万4千円	35億6444万円	12.7
介護保険	128億3146万7千円	118億2098万1千円	8.5
競走事業	1201億9632万3千円	1182億7895万8千円	1.6
公共用地	17億8536万5千円	30億7529万2千円	△41.9
下水道事業	36億8778万7千円	38億9856万4千円	△5.4
火災共済事業	952万1千円	948万8千円	0.3
合 計	2540億3194万7千円	2504億4397万9千円	1.4

Ⅲ 附表

- 1 平成23年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成23年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成23年度市税の状況
- 4 平成23年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成23年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 平成24年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成24年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成24年度市税の状況
- 9 平成24年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成23年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 23.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	47,346,287	87,583	47,433,870	52.0	47,273,474	54.4	99.7
10 地方譲与税	400,896	40,553	441,449	0.5	438,667	0.5	99.4
12 利子割交付金	257,806	9,551	267,357	0.3	267,323	0.3	99.9
13 配当割交付金	96,070	23,338	119,408	0.1	119,173	0.1	99.8
14 株式等譲渡所得割交付金	63,286	-29,827	33,459	0.0	26,554	0.0	79.4
15 地方消費税交付金	2,714,243	163,888	2,878,131	3.2	2,845,667	3.3	98.9
17 自動車取得税交付金	250,139	-30,664	219,475	0.2	219,465	0.3	99.9
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	2,878	0	2,878	0.0	3,481	0.0	121.0
24 地方特例交付金	425,407	28,704	454,111	0.5	454,111	0.5	100.0
25 地方交付税	1	26,482	26,483	0.0	251,337	0.3	949.1
30 交通安全対策特別交付金	39,004	0	39,004	0.0	34,841	0.0	89.3
35 分担金及び負担金	996,221	-19,702	976,519	1.1	902,418	1.0	92.4
40 使用料及び手数料	2,233,999	40,503	2,274,502	2.5	2,105,109	2.4	92.6
45 国庫支出金	14,864,952	-865,270	13,999,682	15.4	13,042,931	15.0	93.2
50 都支出金	9,580,320	155,175	9,735,495	10.7	7,461,480	8.6	76.6
55 財産収入	261,955	71,020	332,975	0.4	345,292	0.4	103.7
60 寄附金	443,506	-13,386	430,120	0.5	443,567	0.5	103.1
65 繰入金	2,727,175	1,263,710	3,990,885	4.4	3,967,425	4.6	99.4
70 繰越金	2,669,039	0	2,669,039	2.9	2,669,040	3.1	100.0
75 諸収入	2,376,677	176,198	2,552,875	2.8	2,151,380	2.5	84.3
80 市債	3,287,800	-1,006,900	2,280,900	2.5	1,886,000	2.2	82.7
歳入合計	91,037,661	120,956	91,158,617	100.0	86,908,735	100.0	95.3

(平成24年3月31日現在)

2 平成23年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 23.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議会費	606,876	0	606,876	0.7	587,654	0.7	96.8
2 総務費	9,745,413	-167,462	9,577,951	10.5	6,992,022	8.6	73.0
3 民生費	43,223,394	-447,752	42,775,642	46.9	40,925,002	50.1	95.7
4 衛生費	7,921,996	-141,608	7,780,388	8.5	7,040,658	8.6	90.5
5 労働費	81,907	0	81,907	0.1	78,012	0.1	95.2
6 農林水産業費	118,742	0	118,742	0.1	101,771	0.1	85.7
7 商工費	439,068	0	439,068	0.5	307,885	0.4	70.1
8 土木費	6,797,152	4,985	6,802,137	7.5	5,248,305	6.4	77.2
9 消防費	3,061,752	-3,395	3,058,357	3.3	2,938,647	3.6	96.1
10 教育費	13,671,689	-562,975	13,108,714	14.4	11,198,589	13.7	85.4
11 公債費	4,741,272	-38,199	4,703,073	5.2	4,189,678	5.2	89.1
12 諸支出金	529,000	1,536,287	2,065,287	2.3	2,065,287	2.5	100.0
13 予備費	99,400	-58,925	40,475	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	91,037,661	120,956	91,158,617	100.0	81,673,510	100.0	89.6

(平成23年3月31日現在)

3 平成23年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 23.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率(%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	21,208,832	-46,506	21,162,326	22,738,819	21,183,989	100.1	93.2
固 定 資 産 税	21,658,069	-164,072	21,493,997	22,240,633	21,408,460	99.6	96.3
軽 自 動 車 税	120,606	0	120,606	136,938	119,721	99.3	87.4
市たばこ税	1,148,073	307,414	1,455,487	1,487,582	1,372,207	94.3	92.2
入 湯 税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,210,706	-9,253	3,201,453	3,313,600	3,189,097	99.6	96.2
市 税 合 計	47,346,287	87,583	47,433,870	49,917,571	47,273,474	99.7	94.7

(平成24年3月31日現在)

4 平成23年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 23.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	91,037,661	120,956	91,158,617	86,908,735	95.3	81,673,510	89.6
特別会計	162,168,391	572,339	162,740,730	149,149,293	91.6	147,659,337	90.7
国民健康保険	21,446,256	465,320	21,911,576	21,168,792	96.6	20,195,754	92.2
後期高齢者医療	3,564,440	194,759	3,759,199	3,736,456	99.4	3,733,245	99.3
介護保険	11,895,393	34,305	11,929,698	11,490,822	96.3	10,806,576	90.6
競走事業	118,278,958	-2,538,601	115,740,357	105,505,396	91.2	104,485,954	90.3
公共用地	3,075,292	2,346,101	5,421,393	3,636,151	67.1	5,139,850	94.8
下水道事業	3,898,564	70,455	3,969,019	3,606,120	90.9	3,292,493	83.0
火災共済事業	9,488	0	9,488	5,556	58.6	5,465	57.6
合 計	253,206,052	693,295	253,899,347	236,058,028	93.0	229,332,847	90.3

(平成24年3月31日現在)

5 平成23年度 市債の状況

① 借入先別市債現在高

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	18,350,408	2,402,854	20,753,262
日本郵政公社	5,654,984	267,557	5,922,541
東京都	14,114,777	9,972	14,124,749
全国市有物件災害共済組合	132,523		132,523
東京都区市町村振興協会	1,408,666		1,408,666
地方公共団体金融機構	250,039	2,577,481	2,827,520
市中銀行	2,704,612		2,704,612
文部科学省(NTT無利子)			0
合計	42,616,009	5,257,864	47,873,873

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 23.9.30現在	借入額 23.10.1～24.3.31	償還額 23.10.1～24.3.31	現在高 24.3.31	構成比 (%)
財務省	21,868,805		1,115,543	20,753,262	43.4
日本郵政公社	6,359,752		437,211	5,922,541	12.4
東京都	11,644,010	3,439,000	958,261	14,124,749	29.5
全国市有物件災害共済組合	138,078		5,555	132,523	0.3
東京都区市町村振興協会	1,487,568		78,902	1,408,666	2.9
地方公共団体金融機構	2,956,218		128,698	2,827,520	5.9
市中銀行	2,708,403		3,791	2,704,612	5.6
文部科学省(NTT無利子)	0			0	0.0
合計	47,162,834	3,439,000	2,727,961	47,873,873	100.0

(平成24年3月31日現在)

② 会計別款別市債現在高

(単位：千円)

区 分	現在高 23.9.30	借入額 23.10.1～24.3.31	償還額 23.10.1～24.3.31	現在高 24.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	41,661,838	3,439,000	2,484,829	42,616,009	10,055	21,610
総務債	1,378,087	172,000	69,211	1,480,876	280	602
民生債	1,248,943		149,287	1,099,656	604	1,298
衛生債	1,611,859		118,124	1,493,735	478	1,027
商工債	68,000	284,000	0	352,000	0	0
土木債	8,654,673	924,000	765,306	8,813,367	3,097	6,656
消防債	617,072		29,402	587,670	119	256
教育債	12,577,336	2,059,000	736,448	13,899,888	2,980	6,405
減税補填債	4,490,066		401,110	4,088,956	1,623	3,488
臨時財政対策債	11,015,802		215,941	10,799,861	874	1,878
下水道事業会計	5,500,996	0	243,132	5,257,864	984	2,114
下水道事業債	5,500,996		243,132	5,257,864	984	2,114
合 計	47,162,834	3,439,000	2,727,961	47,873,873	11,039	23,724

※一般会計には用地会計分を含みます。

(平成24年3月31日現在)
人 口 247,126人
世帯数 114,986世帯

6 平成24年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
5 市 税	46,712,175	52.3	47,346,287	53.6	-634,112	-1.3
10 地方譲与税	434,030	0.5	400,896	0.4	33,134	8.3
12 利子割交付金	254,461	0.3	257,806	0.2	-3,345	-1.3
13 配当割交付金	124,048	0.1	96,070	0.1	27,978	29.1
14 株式等譲渡所得割交付金	25,017	0.0	63,286	0.1	-38,269	-60.5
15 地方消費税交付金	2,938,565	3.3	2,714,243	3.1	224,322	8.3
17 自動車取得税交付金	271,525	0.3	250,139	0.3	21,386	8.5
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,481	0.0	2,878	0.0	603	21.0
24 地方特例交付金	397,008	0.5	425,407	0.5	-28,399	-6.7
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	35,292	0.0	39,004	0.0	-3,712	-9.5
35 分担金及び負担金	1,015,223	1.1	996,221	1.1	19,002	1.9
40 使用料及び手数料	2,204,227	2.5	2,233,631	2.5	-29,404	-1.3
45 国庫支出金	14,236,974	15.9	13,936,359	15.8	300,615	2.2
50 都支出金	8,772,868	9.8	9,387,962	10.6	-615,094	-6.6
55 財産収入	288,845	0.3	261,955	0.3	26,890	10.3
60 寄附金	312,106	0.4	443,506	0.5	-131,400	-29.6
65 繰入金	3,497,775	3.9	2,699,262	3.1	798,513	29.6
70 繰越金	900,000	1.0	800,000	0.9	100,000	12.5
75 諸収入	2,307,079	2.6	2,302,287	2.6	4,792	0.2
80 市債	4,619,300	5.2	3,692,800	4.2	926,500	25.1
歳入合計	89,350,000	100.0	88,350,000	100.0	1,000,000	1.1

7 平成24年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
5 議会費	560,510	0.6	614,012	0.7	-53,502	-8.7
10 総務費	8,948,956	10.0	9,496,213	10.8	-547,257	-5.8
15 民生費	42,958,494	48.1	41,907,534	47.4	1,050,960	2.5
20 衛生費	7,588,961	8.5	7,895,733	8.9	-306,772	-3.9
25 労働費	76,918	0.1	81,907	0.1	-4,989	-6.1
30 農林水産業費	113,784	0.1	118,742	0.1	-4,958	-4.2
35 商工費	429,792	0.5	422,756	0.5	7,036	1.7
40 土木費	5,481,880	6.1	6,429,658	7.3	-947,778	-14.7
45 消防費	2,898,199	3.3	2,972,608	3.4	-74,409	-2.5
50 教育費	15,278,682	17.1	13,535,565	15.3	1,743,117	12.9
55 公債費	4,850,824	5.4	4,741,272	5.4	109,552	2.3
60 諸支出金	63,000	0.1	34,000	0.0	29,000	85.3
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	89,350,000	100.0	88,350,000	100.0	1,000,000	1.1

8 平成24年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	21,077,885	45.1	21,208,832	44.8	-130,947	-0.6
固定資産税	20,984,815	44.9	21,658,069	45.7	-673,254	-3.1
軽自動車税	122,334	0.3	120,606	0.3	1,728	1.4
市たばこ税	1,391,449	3.0	1,148,073	2.4	243,376	21.2
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,135,691	6.7	3,210,706	6.8	-75,015	-2.3
市税合計	46,712,175	100.0	47,346,287	100.0	-634,112	-1.3

9 平成24年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
一般会計	89,350,000	35.2	88,350,000	35.3	1,000,000	1.1
特別会計	164,681,947	64.8	162,093,979	64.7	2,587,968	1.6
国民健康保険	22,154,870	8.7	21,446,256	8.6	708,614	3.3
後期高齢者医療	4,016,614	1.6	3,564,440	1.4	452,174	12.7
介護保険	12,831,467	5.0	11,820,981	4.7	1,010,486	8.5
競走事業	120,196,323	47.3	118,278,958	47.2	1,917,365	1.6
公共用地	1,785,365	0.7	3,075,292	1.2	-1,289,927	-41.9
下水道事業	3,687,787	1.5	3,898,564	1.6	-210,777	-5.4
火災共済事業	9,521	0.0	9,488	0.0	33	0.3
合計	254,031,947	100.0	250,443,979	100.0	3,587,968	1.4